

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進			
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2	地域健康づくり推進員	人	15	15	15	18

手段（事務事業の内容、手法）

- ① こころの健康づくり事業の開催（講演会、ゲートキーパー研修会等）
- ② 江別オリジナルリズムエクササイズ「Eーリズム」の普及啓発
- ③ その他健康相談等
- ④ 健康づくりを進めるボランティアである地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターの活動支援
- ⑤ 健康づくり食育活動を進めるボランティアである食生活改善推進員の活動支援

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の実施回数	回	483	267	317	291
活動指標 2	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	11	13	68	62

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民を増やす。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の参加人数	人	1,269	788	2,040	2,115
成果指標 2	地域健康づくり推進員事業参加者数	人	393	157	971	1,120

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	5,403	5,877	6,053	9,018
正職員人件費 (B)		千円	29,753	28,146	29,275	24,586
総事業費 (A+B)		千円	35,156	34,023	35,328	33,604

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	① ゲートキーパー養成研修、教育、講演会等	① こころの健康づくり事業費	204千円
	② 市内体育館等で「Eーリズム」の実技指導	② Eーリズム普及事業費	233千円
	③ その他健康相談等	③ その他健康相談等経費	4,963千円
	④ 地域健康づくり推進員事業への支援（ウォーキング、運動教室）	④ 地域健康づくり推進員事業活動費	414千円
	⑤ 食生活改善推進員による健康づくり食育活動（ふれあいレストラン等）	⑤ 食生活改善推進員事業委託費	223千円

事業開始背景
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支え守るための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠前から健康づくりを始めることが求められている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：健康教育事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- 生活習慣病予防や健康づくりを目的とした教室や出前教育の実施
- 小学校向けの喫煙予防教室、中学校向けの生活習慣病予防教室の実施
- 自治会や地域の団体などを対象とした健康教育

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	健康教育事業開催回数	回	33	53	73	103
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食習慣、運動する意識や喫煙予防・禁煙に対する市民の意識を高める。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	健康教育事業参加者数	人	1,598	1,700	2,142	3,339
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	249	252	449	706
正職員人件費 (B)		千円	11,062	10,269	10,646	10,372
総事業費 (A+B)		千円	11,311	10,521	11,095	11,078

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校） ・食生活改善推進員教育 ・地区別健康教育（自治会、団体等） ・健康づくりサポーター講座 ・野菜摂取推進にかかる普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校）費：104千円 ・食生活改善推進員教育費：311千円 ・地区別健康教育（自治会、団体等）：33千円

事業開始背景
老人保健法の制定に伴い昭和58年度より、老人保健事業の一環として開始。
事業を取り巻く環境変化
平成20年度の医療制度改革により、40～60歳については、健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業に位置づけられた。その他の年代については国民の健康増進の総合的な推進を測るための基本的な方針に基づき江別市民健康づくりプランを策定し、子どもから高齢者までの健康づくりに取り組んでいる。さらに、平成29年4月には江別市健康都市宣言を行い、一層の強化に取り組んでいる。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえは上がっている 上がっていない	理由根拠 参加者数は昨年度より442名の増加があり、令和3年度はまん延防止等重点措置により中止した事業があったが令和4年度は中止することなく実施できたことが増加要因と考えられる。しかし、新型コロナウイルス感染症流行以前の参加者数には至っておらず、住民の参加意欲や参加しやすさを高めていくことが求められる。
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 主に65歳以上の対象者については令和3年度から高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業として実施になった。健康教育は65歳以上の高齢者団体からの依頼が多いため、40～64歳の働き世代へのアプローチができれば成果指標の向上につながると思われる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業全体の経費についてすでに見直しを行っており、これ以上の削減は難しい。

事業名：生涯活躍のまち整備事業

【事業番号 6272】

政策推進課 主査(政策推進)

政策	99 政策の総合推進			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・地域課題・ニーズの収集や、イベント・セミナー等の実施といった役割を担うコーディネーターを配置する。
- ・生涯活躍のまちを広く周知するためのPRを実施する。
- ・拠点地域を中心とした地域交流事業を実施する。
- ・障がい者の就労環境の充実のため、民間企業との連携会議や福祉事業所による説明会を開催する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	生涯活躍のまち関連イベント開催回数	回	10	44	78	79
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・江別市民が住み慣れた地域で、生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保され、安心した生活ができる。
- ・中高年齢者、若年層、障がい者など多様な主体の交流による「共生のまち」を実現する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	拠点地域内施設の利用者等の数	人	0	572	1,718	738
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	11,629	8,845	8,635	8,551
正職員人件費(B)		千円	11,444	19,018	11,406	7,683
総事業費(A+B)		千円	23,073	27,863	20,041	16,234

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 ・「生涯活躍のまち」のPR ・地域交流イベント等の実施 ・障がい者就労環境充実に係る会議等開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置に係る経費 6,109千円 ・「生涯活躍のまち」PR経費 143千円 ・地域交流イベント等に係る経費 2,215千円 ・障がい者就労環境充実に係る経費 168千円

事業開始背景	
<p>生涯活躍のまち（日本版CCRC）は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記され、地方創生の取組として推進されている。</p> <p>江別市では、国の構想に基づき、平成29年3月に江別版「生涯活躍のまち」構想を策定した。本事業は、江別市の特色を活かし、市民が市外に転出することなく、生涯にわたって安心して暮らし続け、中高年齢者や若年層、障がい者など多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現を目指すため、事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成29年度 江別版「生涯活躍のまち」構想策定</p> <p>令和元年度 江別市生涯活躍のまち形成事業計画策定</p> <p>令和2年度 生涯活躍のまちへの理解度を高めるため、市民ワークショップや市民説明会などを開催</p> <p>令和3年9月 コルクレベつ全面オープン</p>	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和3年9月に全面オープンし、令和4年度は1年間を通して、地域交流の取組を実施することができた。イベントにジモガクを通じた学生ボランティアや地域のボランティアが多く参加したほか、8月～10月に実施したラジオ体操や大学と連携して実施した介護予防講座に多くの地域住民が参加したことで成果につながった。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>引き続き小中学校、大学、自治会や商店街などとの連携を図り、地域交流の取組を大麻地区や市内全域に広げてさらに多くの市民が交流する機会をつくる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和5年度においても引き続きコーディネーターを設置して地域交流の取組を実施しPRを実施する。</p> <p>一方で、地域交流にかかる取組は、事業者のみならず、地域の自治会、小中学校や大学と連携するなど、最小限のコストでより効果的な手法を検討し実施していく。</p>

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事(健康推進)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	529	837	797	3,531
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	7	6	9	11

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	健康のために心がけていることがある市民割合	%	88.1	78	89.2	89
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	529	837	797	3,531
正職員人件費(B)		千円	7,629	7,607	6,083	6,146
総事業費(A+B)		千円	8,158	8,444	6,880	9,677

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
4年度	・野菜摂取推進に向けた普及啓発	・野菜摂取推進のための啓発費 797千円

事業開始背景

進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取組を強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。

事業を取り巻く環境変化

平成29年4月に「健康都市えべつ」を宣言。平成30年度末にえべつ市民健康づくりプラン21（第2次）を改定し、その中で、生活習慣病予防に向けて野菜摂取を推進している。生活習慣病予防と重症化予防は、国民健康づくり運動「健康日本21」や当市の「健康づくりプラン21」においても、重要な位置付けにある。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「えべつ健康フェスタ」をはじめ不特定多数の市民を対象とするイベントが開催できない状況となり、事業の進捗に大きな影響が出た。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民						
指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	46,654	47,142	45,179	45,442
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。 子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。						
指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	検診実施件数	件	13,867	15,596	17,588	19,020
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。						
指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	11.2	11.1	12.9	14
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	57,490	69,570	80,178	90,817
正職員人件費 (B)		千円	16,021	19,018	12,166	15,366
総事業費 (A+B)		千円	73,511	88,588	92,344	106,183

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を委託して実施 保健センターを会場にした集団検診では、早朝、土・日曜日検診や女性限定の託児付レディース検診を実施 集団検診の電話受付及びWEB予約受付、受診勧奨等の業務を委託して実施 検診結果管理、精密検査受診勧奨等の精度管理 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診等委託料 71,168千円 検診受診者用リーフレット作成等 512千円 電話等受付業務、受診勧奨等業務委託料 2,750千円 検診結果管理・精密検査受診勧奨等にかかる経費 4,474千円 	

事業開始背景

健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置付けられた事業である。

事業を取り巻く環境変化

昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施してきた（以前は老人福祉法に基づき実施）。なお、がん検診は平成10年に一般財源化された。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、平成17年度に乳がん・子宮がん検診の見直しを行った。平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が実施主体となる特定健診や後期高齢者医療広域連合が実施主体となる後期高齢者健診に移行されたため、市町村は各保険者が行う健診の対象とならない者に対して健康診査を実施することとなった。また、がん検診等は健康増進法に位置づけられ、引き続き市町村が主体となっている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
市民が検（健）診を受けやすいよう、身近な市内医療機関のほか、検診機関に委託し、早朝や土日も受診可能な集団検診や、託児つきの集団検診、身近な地区会館等で行う出前健診、送迎バス検診を実施している。集団検診、出前健診、送迎バス検診は、専用の予約受付ダイヤルを設けているほか、Web予約は24時間受付可能にするなど、様々な体制を整えている。また、近年新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診率は低下していたが、十分に感染対策を講じることで集団検診を中止せず実施できたことや、様々な媒体を通して検（健）診の必要性を啓発できたこと等により受診率は回復傾向である。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
がん検診等の必要性を広く市民に理解してもらうため、江別けんしんだより（広報折込）、ホームページ、保健センターだより（自治会回覧）等で周知を行っているほか、個別に電話や文書による受診勧奨を行っている。集団検診においては、感染症対策を見直し、定員枠を上限まで確保することで受診率の向上を目指す。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
がん検診等は検診機関への委託により実施しており、診療報酬等を基に委託料を算出していることからコストを削減することは難しい。また、受診者の自己負担額については、他市町村と比較しても中庸であり、市民にとって受診しやすい検診であるためにも自己負担額の引き上げは適当ではないと考える。よって、成果指標を落とさずにコストを削減することは難しい。		

事業名：特定健康診査等事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
 特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1 特定健診対象者	人	17,859	17,506	16,811	16,908
対象指標 2 特定保健指導対象者	人	481	507	507	582

手段（事務事業の内容、手法）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託
 パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施
 特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施
 自治会に対する特定健康診査等推進事業補助を実施
 ・補助根拠：江別市国民健康保険特定健康診査等推進事業補助金交付要綱
 ・補助対象事業及び金額：送迎バス等・・・基本額20,000円+参加人数×500円
 結果説明会・・・基本額 5,000円+参加人数×100円

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1 特定健診受診者数	人	4,323	4,387	4,400	4,754
活動指標 2 特定保健指導利用者数	人	147	189	221	270

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化を抑止する。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1 特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	24.2	25.1	26.2	28.1
成果指標 2 特定保健指導利用率	%	30.6	37.3	43.6	46.4

事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)	千円	57,905	61,369	64,670	73,835
正職員人件費 (B)	千円	3,052	19,778	19,010	19,208
総事業費 (A+B)	千円	60,957	81,147	83,680	93,043

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査 特定保健指導 健診機会や受診方法の周知 未受診者への勧奨 特定健診推進事業補助金（自治会対象） 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査実施経費 46,089千円 特定保健指導実施経費 4,022千円 健診機会や受診方法の周知費用 818千円 未受診者への勧奨経費 10,221千円 特定健診推進事業補助金 31千円

事業開始背景	
生活習慣病の発症前段階であるメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善と重症化の予防を図り、医療費の適正化に結びつけることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和4年度には31.8%まで上昇しており、高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和4年度には52.6%となっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が1/4を占めている。40歳以上の国保加入者に対し、生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命はもちろん医療費においても重要な課題である。	

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルスによる受診控えの影響が令和3年度より小さくなり、受診機会が増えたことから、目標値を上回る受診率となった。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和5年度は新型コロナウイルスの5類変更に伴い、被保険者の特定健診の受診控え、健診会場の閉鎖、中止等の影響が少なくなると見込まれることから、受診者数が向上する余地がある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>健診は実施機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的なコストダウンは困難のため。</p>

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事(地域支援事業)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)						
指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標1	65歳以上の市民	人	37,007	37,553	37,952	37,952
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣 ・介護予防サポーターの養成 ・介護予防体操の普及啓発 						
指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標1	介護予防出前講話の開催回数	回	9	20	37	80
活動指標2	通いの場等への専門職派遣回数(平成31年度~)	回	0	0	7	32

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
<ul style="list-style-type: none"> ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。 ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。 						
指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標1	介護予防出前講話の受講人数	人	122	362	754	1,200
成果指標2	通いの場等での専門職講話の受講人数(平成31年度~)	人	0	0	105	320

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	3,260	3,979	4,377	6,874
正職員人件費(B)		千円	2,289	2,282	2,281	2,305
総事業費(A+B)		千円	5,549	6,261	6,658	9,179

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防リーフレットの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室・出前講話の開催経費 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 ・介護予防サポーター養成に係る経費 ・フレイル予防リーフレット作成経費 	<p>3,847千円 78千円 182千円 270千円</p>

事業開始背景	
介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防教室は、感染症の流行により受講者が大幅に減少したが回復傾向にある。 ・高齢者の趣味活動及び生活スタイルが多様化していることや、高齢化の進展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の取組の効果的な活用が必要になっている。 ・感染症の流行以降、在宅高齢者の自粛生活が長期化し、生活が不活発となりフレイル（虚弱状態）となっている方が増加している。 ・感染対策を講じたうえで、高齢者のフレイル（虚弱状態）を予防するための取組が必要となっている。 	

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>感染症の影響で活動を控えていた地域団体が活動を再開したことで、介護予防講話の依頼が増加している。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>感染症の影響で活動を控えていた通いの場が活動を再開し始めたことで、専門職講話の依頼が増加している。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和2年度から開始した高齢者保健・介護予防一体的推進事業に、事業の一部を移管し、交付金の対象としたことで市費の削減を図っているため、これ以上の削減は難しい。</p>

事業名：高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業 保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	0	37,553	37,952	37,952
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握
- ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談
- ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック
- ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
活動指標 1	専門職派遣による健康教育回数	回	0	6	33	50
活動指標 2	フレイルチェック実施人数	人	0	388	578	2,250

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
成果指標 1	専門職派遣による健康教育・相談延べ人数	人	0	120	741	1,135
成果指標 2	重症化予防等の個別支援実施人数	人	0	135	336	350

事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)	千円	0	2,820	3,201	5,388
正職員人件費 (B)	千円	0	7,607	7,604	7,683
総事業費 (A+B)	千円	0	10,427	10,805	13,071

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ分析・企画調整等にかかる経費 1,909千円 ・通いの場等への健康教育・健康相談経費 139千円 ・後期高齢者質問票によるフレイルチェック 584千円 ・重症化予防等の個別支援にかかる経費 569千円

事業開始背景	
<p>健康保険制度により74歳以前と、75歳以降の保健事業が継続されにくいこと、保健事業は後期高齢者医療広域連合、介護予防は市町村と実施主体が異なるため、健康状態や生活機能の課題に一体的に対応できていないこと等の課題があった。こうした状況を踏まえ、市町村が中心となり推進するための体制整備について法改正等が行われた。その中で後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し実施することや、市町村の役割が規定されたことから、市として、健康課題の分析・共有を行い、切れ目のない保健事業の提供及び介護予防との一体的な対応が図られるよう取り組む。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>厚生労働省が令和元年に策定した健康寿命延伸プランでは、本事業を令和6年度までに全市区町村で展開することを目標に掲げている。</p>	

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により、対面による保健指導を希望されない市民や、集団の場への参加に慎重な市民もあり、感染症対策に努めながら実施した。 令和4年度から後期高齢者健診受診券の送付を開始し、健診受診者が増加したことにより、重症化予防等の個別支援実施人数が増加した。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>専門職派遣による健康教育・健康相談は集団を対象としており、少しずつ通いの場や自治会、高齢者クラブ等の活動を再開する団体も増えているため感染症対策を継続し、実施する必要がある。 重症化予防等の個別支援は今後も国保等から継続して健診を受診できるよう受診勧奨を継続するとともに、健診受診者への個別支援を実施する。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>高齢化社会の進展により対象者はますます増加する見込みである。高齢者は生活状況や身体状態の個人差が大きく、関係機関との連携や個別支援にかかる時間は長時間に及ぶことが多い。本事業にかかる費用の大半は人件費であり、コストを削減することは成果の低下につながるため、これ以上の削減は難しい。</p>